

地域密着型サービス拠点整備・運営事業者募集 提出書類一覧（事業者作成）

提出資料			事業者 整備型	オーナー整備型		様式	備考	
				事業者	所有者			
					法人	個人		
①	応募申請書		○	○			1	
②	事業計画提案書		○	○			2	
③	オーナーに関する書類	オーナー履歴書 ※家族（法定相続人）の内容を記載				○	3	
④		オーナー事業参入理由書			○	○	4	
⑤		法定相続人の同意書				○	5	
⑥		戸籍謄本				●	－	出生時まで遡り法定相続人全員が確認できること。原本、3ヶ月以内のもの
⑦		印鑑登録証明書				●	－	原本、3ヶ月以内のもの
⑧		既存の借入金リスト ※借入金がない場合は、その旨を記載した書面				●	－	
⑨		確定申告書				●	－	
⑩		固定資産の課税証明書（所有するもの全て）				●	－	原本、3ヶ月以内のもの。都税事務所で取得。
⑪	事業者の概要	概要・沿革	○	○	○		6	
⑫		事業者の定款、寄附行為等及びその登記簿謄本	○	○	○		－	最新のもの。定款は原本証明が必要。登記簿謄本は原本、3ヶ月以内のもの。
⑬		役員構成（年齢、経歴、兼務状況等）、代表者略歴	○	○	○		7	
⑭		指導検査結果通知・改善報告（直近3ヶ年分）	○	○			8	様式の一覧表と合わせて、都内すべての事業所分。都内に事業所が無い場合は、都外事業所分を提出すること。
⑮		法人代表者印の印鑑証明書	●	●	●		－	原本、3ヶ月以内のもの
⑯		資産の状況（資産目録等）	●	●	●		－	
⑰		収支予算書	●	●	●		－	
⑱			決算報告書（過去3ヶ年分）	●	●	●		－
⑲	事業計画	事業計画書	○	○			9	※別紙（運営概要）は提案するサービスごとに記載してください。 ※様式の無いサービスを提案する場合は、様式に準じて別途作成してください。
⑳		開設までのスケジュール	○	○	○	○	－	※設計、建築手続き、入札手続、施工、職員採用、研修、運営規程作成、事業者指定手続き等について記載してください。
㉑		管理者の経歴書・資格証（写）	○	○			10	兼務する場合はその旨明記すること。未定の場合は、配置方針等を記した書面を提出すること。
㉒		計画作成担当者（責任者）の経歴書・資格証（写）	○	○			10	
㉓		勤務ローテーション表（事業ごとに作成すること）	○	○			11	
㉔		グループホームの離職率一覧（直近3ヶ年分）	○	○			12-1 12-2	※グループホームの場合のみ
㉕	資金計画	収支見込シミュレーション	○	○	○	○	13-1 13-2	併設の場合、各施設の内訳と全体を作成すること。
㉖		収支シミュレーションの算定根拠	○	○	○	○	－	併設の場合、各施設の内訳と全体を作成すること。
㉗		事業費按分表・事業費内訳（設計監理料含む）	○		○	○	14	併設の場合、各施設の内訳と全体を作成すること。
㉘		工事費積算見積書	○	○	○	○	－	
㉙		資金計画書（開設当初の運転資金を含む）	○	○	○	○	15	
㉚		備品購入予定リスト	○	○	○	○	16	
㉛		借入金返済計画（元金、利率、期間、金融機関（支店）名、担当者連絡先、融資証明書）	○	○	○	○	－	該当する場合のみ
㉜			預金残高証明書	○	○	○	○	－
㉝	土地・建物関係	図面（配置図、平面図、立面図）	○		○	○	－	A3版 改築・改修の場合は、現在の図面と計画図面
㉞		周辺地図	○		○	○	－	
㉟		土地・建物の概況写真	○		○	○	－	
㊱		土地登記簿謄本	○		○	○	－	原本、3ヶ月以内のもの
㊲		建物登記簿謄本	○		○	○	－	原本、3ヶ月以内のもの 該当する場合のみ
㊳		土地売買（賃貸借）契約書又は確約書	○		○	○	－	該当する場合のみ
㊴		建物売買（賃貸借）契約書又は確約書	○	○			－	該当する場合のみ
㊵		公図（写）	○		○	○	－	
㊶		各室面積表 ※居室のみ、内法も記載すること。	○		○	○	－	併設の場合、各施設の内訳と全体を作成すること。
㊷		建築確認に係わる書類	○		○	○	－	該当する場合のみ
㊸		建築・消防所管等事前相談書	●		●	●	17	
㊹	認知症高齢者グループホーム整備事業審査要領		○	○			都HP	※グループホームの場合のみ 該当項目の適否に○を記入してください。近隣住民への説明の欄は記入不要です。
㊺	認知症高齢者グループホーム施設整備審査基準		○	○			都HP	

●印の書類は副本には添付不要。